

国民健康保険事業特別会計

歳入歳出予算現額 290億2,171万4,000円に対する決算額は、

歳入	27,556,795,277円
歳出	27,441,980,355円
差引額	114,814,922円

で、歳入歳出差引額は全額翌年度へ繰り越している。

本年度の決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度 区 分		5 年 度 A	4 年 度 B	増 減 (A-B) C	増 減 率 C/B
予 算 現 額 D		29,021,714	31,157,341	△2,135,627	△6.9
歳 入 決 算 額 E		27,556,795	28,819,775	△1,262,980	△4.4
歳 出 決 算 額 F		27,441,980	28,596,575	△1,154,595	△4.0
実 質 収 支 額 (E-F) G		114,815	223,200	△108,385	△48.6
前年度実質収支額 H		223,200	394,616	△171,416	△43.4
単年度収支額(G-H)		△108,385	△171,416	63,031	36.8
予算執行率	歳 入 E/D	95.0	92.5	2.5	
	歳 出 F/D	94.6	91.8	2.8	

前年度に比べ、歳入で12億6,298万円、歳出で11億5,459万5千円それぞれ減となり、実質収支額は1億1,481万5千円の黒字となったものの、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額においては1億838万5千円の赤字となった。

歳入歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

【歳入】

(単位：千円・%)

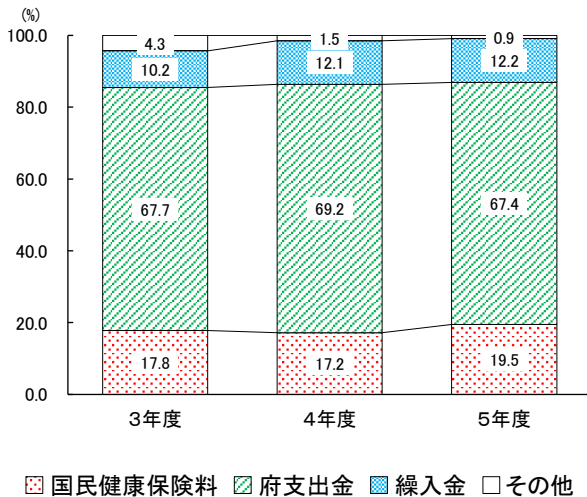
区 分 \ 年 度	5 年 度	構成比	対 前 年 度		4 年 度	3 年 度
			増 減	増減率		
1 国 民 健 康 保 険 料	5,356,681	19.5	393,947	7.9	4,962,734	5,431,162
2 使用料及び手数料	83	0.0	△3	△3.5	86	85
3 国 庫 支 出 金	5,693	0.0	5,306	1,371.1	387	179,274
4 府 支 出 金	18,581,289	67.4	△1,364,775	△6.8	19,946,064	20,631,551
5 財 産 収 入	64	0.0	△105	△62.1	169	79
6 繰 入 金	3,359,985	12.2	△132,680	△3.8	3,492,665	3,112,583
7 諸 収 入	29,800	0.1	6,746	29.3	23,054	47,331
8 繰 越 金	223,200	0.8	△171,416	△43.4	394,616	1,076,999
歳 入 合 計	27,556,795	100.0	△1,262,980	△4.4	28,819,775	30,479,064

【歳出】

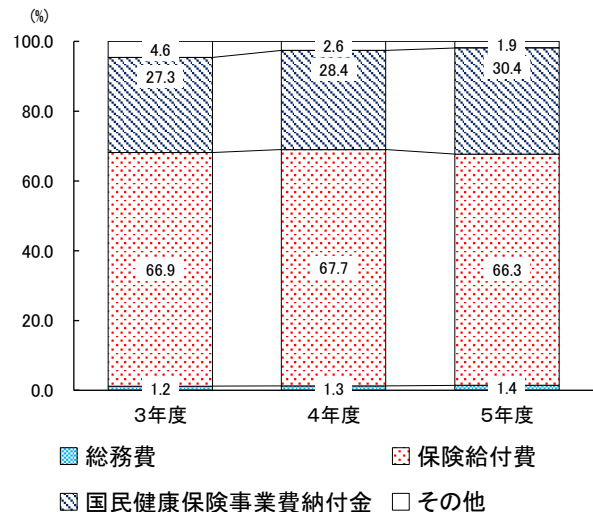
(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	5 年 度	構成比	対 前 年 度		4 年 度	3 年 度
			増 減	増減率		
1 総 務 費	391,523	1.4	29,820	8.2	361,703	360,295
2 保 険 給 付 費	18,185,289	66.3	△1,184,852	△6.1	19,370,141	20,131,731
3 国民健康保険事業費納付金	8,349,441	30.4	230,633	2.8	8,118,808	8,205,722
4 共 同 事 業 拠 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0
5 保 健 事 業 費	205,986	0.8	13,640	7.1	192,346	193,827
6 基 金 積 立 金	223,264	0.8	△171,522	△43.4	394,786	1,077,078
7 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0
8 諸 支 出 金	86,477	0.3	△72,314	△45.5	158,791	115,795
歳 出 合 計	27,441,980	100.0	△1,154,595	△4.0	28,596,575	30,084,448

【歳入】 款別構成比率の推移



【歳出】 款別構成比率の推移



被保険者等の状況は、次のとおりである。

(単位：世帯・人・%)

区 分 \ 年 度		5 年 度	対前年度		4 年 度	3 年 度
			増 減	増減率		
全 市	世 帯 数	128,254	954	0.7	127,300	126,596
	総 人 口	260,074	△1,123	△0.4	261,197	262,875
国民健康 保 険	世 帯 数	33,194	△1,351	△3.9	34,545	36,115
	被 保 険 者 数	49,197	△2,831	△5.4	52,028	55,321
介護保険 該 当 者	世 帯 数	15,182	△308	△2.0	15,490	15,967
	第 2 号被保険者数	17,637	△467	△2.6	18,104	18,738

(注1) 世帯数及び被保険者数は、年度末現在の数値である。

(健康保険課資料による)

(注2) 介護保険該当者については、国民健康保険被保険者総数の内数である。

本年度末の被保険者総数は49,197人で、前年度末に比べ2,831人の減となった。

また、国民健康保険加入割合は、世帯数で25.9%、被保険者数で18.9%となった。

被保険者の増減内訳は、次のとおりである。

(単位：人)

(事由)	転 入	社保離脱	生保廃止	出 生	後期高齢 撤 回	そ の 他	合 計
年 度 中 増 A	1,429	6,767	210	178	0	821	9,405
(事由)	転 出	社保加入	生保開始	死 亡	後期高齢 該 当	そ の 他	合 計
年 度 中 減 B	1,354	6,133	448	374	3,283	644	12,236
5 年度増減(A-B)	75	634	△238	△196	△3,283	177	△2,831

(健康保険課資料による)

歳 入

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算現額 C/A	対調定額 C/B
5 年 度 D	29,021,714	29,813,753	27,556,795	202,125	2,085,765	95.0	92.4
4 年 度 E	31,157,341	31,201,611	28,819,775	296,855	2,119,194	92.5	92.4
増 減(D-E) F	△2,135,627	△1,387,858	△1,262,980	△94,730	△33,429	2.5	0.0
増 減 率 F/E	△6.9	△4.4	△4.4	△31.9	△1.6	—	—

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

収入済額は275億5,679万5千円で、前年度に比べ12億6,298万円の減となった。

款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 国民健康保険料

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	5 年 度	対前年度		4 年 度	3 年 度
		増 減	増減率		
予 算 現 額	5,401,463	611,868	12.8	4,789,595	5,179,290
(内)後期高齢者支援金等分	1,203,535	113,394	10.4	1,090,141	1,144,412
(内)介護納付金分	486,824	20,435	4.4	466,389	454,275
調 定 額	7,583,815	299,530	4.1	7,284,285	7,923,533
(内)後期高齢者支援金等分	1,914,732	37,226	2.0	1,877,506	1,948,492
(内)介護納付金分	771,109	△1,386	△0.2	772,495	800,097
収 入 済 額	5,356,681	393,947	7.9	4,962,734	5,431,162
(内)後期高齢者支援金等分	1,238,672	57,928	4.9	1,180,744	1,224,102
(内)介護納付金分	490,085	9,630	2.0	480,455	496,980
不 納 欠 損 額	196,004	△71,733	△26.8	267,737	243,331
(内)後期高齢者支援金等分	44,630	△15,501	△25.8	60,131	52,266
(内)介護納付金分	20,962	△5,687	△21.3	26,649	24,346
収 入 未 済 額	2,062,062	△25,967	△1.2	2,088,029	2,266,350
(内)後期高齢者支援金等分	632,802	△5,016	△0.8	637,818	673,170
(内)介護納付金分	260,723	△5,093	△1.9	265,816	279,247
収 入 率(対調定額)	70.2	2.5	—	67.7	68.3
(内)後期高齢者支援金等分	64.6	1.8	—	62.8	62.8
(内)介護納付金分	63.5	1.4	—	62.1	62.1

(注) 収入済額には還付未済額を含み、収入率は収入済額から還付未済額を除いて算出

収入済額は前年度に比べ3億9,394万7千円の増となった。

なお、国民健康保険料は、本年度の改定により、医療給付費分では所得割で1.4%、均等割で5,900円、平等割で6,140円、後期高齢者支援金等分では所得割で0.27%、均等割で1,550円、平等割で1,620円、介護納付金分では所得割で0.17%、均等割で2,060円それぞれ引き上げとなった。また、賦課限度額は後期高齢者支援金等分で2万円引き上げとなった。

現年分及び滞納繰越分の保険料収入状況等は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	5 年 度	対前年度		4 年 度	3 年 度
		増 減	増減率		
調 定 額	7,583,815	299,530	4.1	7,284,285	7,923,533
現 年 分	5,523,796	476,687	9.4	5,047,109	5,550,828
滞 納 繰 越 分	2,060,019	△177,157	△7.9	2,237,176	2,372,705
収 入 済 額	5,356,681	393,947	7.9	4,962,734	5,431,162
現 年 分	5,127,839	409,320	8.7	4,718,519	5,151,080
滞 納 繰 越 分	228,842	△15,373	△6.3	244,215	280,082
不 納 欠 損 額	196,004	△71,733	△26.8	267,737	243,331
現 年 分	0	0	0.0	0	0
滞 納 繰 越 分	196,004	△71,733	△26.8	267,737	243,331
収 入 未 済 額	2,062,062	△25,967	△1.2	2,088,029	2,266,350
現 年 分	426,447	64,369	17.8	362,078	416,448
滞 納 繰 越 分	1,635,615	△90,336	△5.2	1,725,951	1,849,902
収 入 率	70.2	2.5	—	67.7	68.3
現 年 分	92.3	△0.5	—	92.8	92.5
滞 納 繰 越 分	11.1	0.2	—	10.9	11.8

(注) 収入済額には還付未済額を含み、収入率は収入済額から還付未済額を除いて算出

現年分においては、前年度に比べ収入済額は4億932万円、収入未済額は6,436万9千円それぞれ増となり、収入率は0.5ポイント低下して92.3%となった。また、滞納繰越分においては、前年度に比べ収入済額は1,537万3千円、収入未済額は9,033万6千円それぞれ減となり、収入率は0.2ポイント上昇して11.1%となった。

不納欠損件数等の状況は、次のとおりである。

(単位：件・千円・%)

年 度 区 分		5 年 度	対前年度		4 年 度	3 年 度
			増 減	増減率		
不 納 欠 損 (法第110条による消滅時効)	件数	3,390	△816	△19.4	4,206	3,896
	金額	196,004	△71,733	△26.8	267,737	243,331

(注) 「法」とは、国民健康保険法をいう。

(健康保険課資料による)

不納欠損は、前年度に比べ816件、7,173万3千円の減となった。

第2款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 入 率 B/A
5 年 度 C	180	83	83	100.0
4 年 度 D	180	86	86	100.0
増 減(C-D) E	0	△3	△3	0.0
増 減 率 E/D	0.0	△3.5	△3.5	—

収入済額の内容は、諸証明手数料である。

第3款 国 庫 支 出 金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 入 率 B/A
5 年 度 C	6,422	5,693	5,693	100.0
4 年 度 D	0	387	387	100.0
増 減(C-D) E	6,422	5,306	5,306	0.0
増 減 率 E/D	皆増	1,371.1	1,371.1	—

収入済額の内容は、主にデジタル基盤改革支援補助金である。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	5 年 度	対前年度		4 年 度	3 年 度
		増 減	増減率		
国 庫 補 助 金	5,693	5,306	1,371.1	387	179,274
デジタル基盤改革支援補助金	4,646	4,646	皆増	—	—
健康保険組合等出産育児一時金臨時補助金	799	799	皆増	—	—
社会保障・税番号制度システム整備補助金	248	△139	△35.9	387	363
国民健康保険災害等臨時特例補助金	—	—	—	—	178,911

第4款 府 支 出 金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 入 率 B/A
5 年 度 C	19,803,913	18,581,289	18,581,289	100.0
4 年 度 D	21,977,089	19,946,064	19,946,064	100.0
増 減(C-D) E	△2,173,176	△1,364,775	△1,364,775	0.0
増 減 率 E/D	△9.9	△6.8	△6.8	—

収入済額は前年度に比べ13億6,477万5千円の減となった。これは主に、被保険者の減に伴い保険給付費等交付金が減少したためである。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	5 年 度	対前年度		4 年 度	3 年 度
		増 減	増減率		
府 補 助 金	18,581,289	△1,364,775	△6.8	19,946,064	20,631,551
保険給付費等交付金	18,554,158	△1,362,916	△6.8	19,917,074	20,600,968
事 業 助 成 補 助 金	27,131	△1,859	△6.4	28,990	30,583

第5款 財 産 収 入

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 入 率 B/A
5 年 度 C	1,200	64	64	100.0
4 年 度 D	1,200	169	169	100.0
増 減(C-D) E	0	△105	△105	0.0
増 減 率 E/D	0.0	△62.1	△62.1	—

収入済額の内容は、国民健康保険事業財政調整基金利子等である。

第6款 繰 入 金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 入 率 B/A
5 年 度 C	3,544,132	3,359,985	3,359,985	100.0
4 年 度 D	3,948,537	3,492,665	3,492,665	100.0
増 減(C-D) E	△404,405	△132,680	△132,680	0.0
増 減 率 E/D	△10.2	△3.8	△3.8	—

収入済額は前年度に比べ1億3,268万円の減となった。これは主に、国民健康保険事業財政調整基金繰入金が減少したためである。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	5 年 度	対前年度		4 年 度	3 年 度
		増 減	増減率		
一 般 会 計 繰 入 金	3,026,137	349,635	13.1	2,676,502	2,629,017
保険基盤安定繰入金	1,993,316	252,618	14.5	1,740,698	1,768,266
未就学児均等割保険料繰入金	18,030	2,173	13.7	15,857	—
職員給与費等繰入金	376,318	21,955	6.2	354,363	273,186
出産育児一時金繰入金	55,462	10,618	23.7	44,844	55,555
財政安定化支援事業繰入金	493,537	64,000	14.9	429,537	438,610
その他一般会計繰入金	88,808	△2,395	△2.6	91,203	93,400
産前産後保険料繰入金	666	666	皆増	—	—
国 民 健 康 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金 繰 入 金	333,848	△482,315	△59.1	816,163	483,566

第7款 諸 収 入

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
5 年 度 C	41,204	59,624	29,800	6,121	23,703	50.0
4 年 度 D	46,123	83,339	23,054	29,119	31,166	27.7
増 減(C-D) E	△4,919	△23,715	6,746	△22,998	△7,463	22.3
増 減 率 E/D	△10.7	△28.5	29.3	△79.0	△23.9	—

収入済額の内容は、国民健康保険法第64条に係る第三者納付金、同法第65条に係る返納金等である。

第8款 繰越金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 入 率 B/A
5 年 度 C	223, 200	223, 200	223, 200	100. 0
4 年 度 D	394, 617	394, 616	394, 616	100. 0
増 減(C-D) E	△171, 417	△171, 416	△171, 416	0. 0
増 減 率 E/D	△43. 4	△43. 4	△43. 4	—

収入済額の内容は、前年度の歳入歳出差引額が繰り越されたものである。

歳 出

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額 C	C/A
5 年 度 D	29, 021, 714	27, 441, 980	94. 6	0	1, 579, 734	5. 4
4 年 度 E	31, 157, 341	28, 596, 575	91. 8	0	2, 560, 766	8. 2
増 減(D-E) F	△2, 135, 627	△1, 154, 595	2. 8	0	△981, 032	△2. 8
増 減 率 F/E	△6. 9	△4. 0	—	0. 0	△38. 3	—

支出済額は274億4,198万円で、前年度に比べ11億5,459万5千円の減となった。

また、不用額は15億7,973万4千円で、主なものは、保険給付費の13億7,841万9千円である。

款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 総 務 費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額 C	C/A
5 年 度 D	421, 772	391, 523	92. 8	0	30, 249	7. 2
4 年 度 E	401, 208	361, 703	90. 2	0	39, 505	9. 8
増 減(D-E) F	20, 564	29, 820	2. 6	0	△9, 256	△2. 6
増 減 率 F/E	5. 1	8. 2	—	0. 0	△23. 4	—

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	5 年 度	対 前 年 度		4 年 度	3 年 度
		増 減	増減率		
総 務 管 理 費	325,710	28,703	9.7	297,007	296,084
人 件 費	182,422	17,507	10.6	164,915	160,061
その他総務管理費	143,288	11,196	8.5	132,092	136,023
徴 収 費	45,363	1,215	2.8	44,148	45,237
運 営 協 議 会 費	236	16	7.3	220	240
趣 旨 普 及 費	20,214	△114	△0.6	20,328	18,734
合 計	391,523	29,820	8.2	361,703	360,295

第2款 保 険 給 付 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執 行 率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
5 年 度 D	19,563,709	18,185,289	93.0	0	1,378,420	7.0
4 年 度 E	21,712,498	19,370,141	89.2	0	2,342,357	10.8
増 減(D-E) F	△2,148,789	△1,184,852	3.8	0	△963,937	△3.8
増 減 率 F/E	△9.9	△6.1	—	0.0	△41.2	—

支出済額は前年度に比べ 11 億 8,485 万 2 千円の減となった。これは主に、被保険者の減に伴い療養諸費が減少したためである。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	5 年 度	対 前 年 度		4 年 度	3 年 度
		増 減	増減率		
療 養 諸 費	15,777,545	△1,052,000	△6.3	16,829,545	17,487,825
高 額 療 養 費	2,260,564	△140,531	△5.9	2,401,095	2,493,102
移 送 費	0	0	0.0	0	0
出 産 育 児 諸 費	84,021	16,728	24.9	67,293	83,365
葬 祭 諸 費	17,900	△1,300	△6.8	19,200	21,250
精 神 ・ 結 核 医 療 給 付 費	44,557	883	2.0	43,674	42,994
傷 病 手 当 金	702	△8,632	△92.5	9,334	3,195
合 計	18,185,289	△1,184,852	△6.1	19,370,141	20,131,731

第3款 国民健康保険事業費納付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
5 年 度 D	8,349,443	8,349,441	100.0	0	2	0.0
4 年 度 E	8,118,810	8,118,808	100.0	0	2	0.0
増 減(D-E) F	230,633	230,633	0.0	0	0	0.0
増 減 率 F/E	2.8	2.8	—	0.0	0.0	—

支出済額は前年度に比べ2億3,063万3千円の増となった。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	5 年 度	対 前 年 度		4 年 度	3 年 度
		増 減	増減率		
医 療 給 付 費 分	5,901,621	64,005	1.1	5,837,616	5,890,142
後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	1,758,616	133,447	8.2	1,625,169	1,668,785
介 護 納 付 金 分	689,204	33,181	5.1	656,023	646,795
合 計	8,349,441	230,633	2.8	8,118,808	8,205,722

第4款 共同事業拠出金

支出済額は332円であった。

第5款 保 健 事 業 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
5 年 度 D	267,542	205,986	77.0	0	61,556	23.0
4 年 度 E	264,791	192,346	72.6	0	72,445	27.4
増 減(D-E) F	2,751	13,640	4.4	0	△10,889	△4.4
増 減 率 F/E	1.0	7.1	—	0.0	△15.0	—

第6款 基金積立金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
5 年 度 D	224,400	223,264	99.5	0	1,136	0.5
4 年 度 E	395,817	394,786	99.7	0	1,031	0.3
増 減(D-E) F	△171,417	△171,522	△0.2	0	105	0.2
増 減 率 F/E	△43.3	△43.4	—	0.0	10.2	—

支出済額の内訳は、前年度繰越金の国民健康保険事業財政調整基金への積立金2億2,320万円、同基金において生じた利子分の当該基金への積立金5万1千円、国民健康保険出産費資金貸付基金において生じた利子分の当該基金への積立金1万3千円である。

第7款 公 債 費

本年度の公債費の支出はなかった。

第8款 諸 支 出 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
5 年 度 D	92,748	86,477	93.2	0	6,271	6.8
4 年 度 E	162,117	158,791	97.9	0	3,326	2.1
増 減(D-E) F	△69,369	△72,314	△4.7	0	2,945	4.7
増 減 率 F/E	△42.8	△45.5	—	0.0	88.5	—

支出済額は前年度に比べ7,231万4千円の減となった。これは主に、新型コロナウイルス感染症に係る国民健康保険料の減免に対する国からの補助金への償還金が減少したことによる。

第9款 予 備 費

本年度の予備費の充用はなかった。

財 産 区 特 別 会 計

歳入歳出予算現額 527万円に対する決算額は、

歳 入	1,517,221円
歳 出	1,517,221円
差 引 額	0円

で、歳入歳出額とも同額である。

本年度の決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度 区 分		5 年 度 A	4 年 度 B	増 減 (A-B) C	増 減 率 C/B
予 算 現 額 D		5,270	24,297	△19,027	△78.3
歳 入 決 算 額 E		1,517	20,580	△19,063	△92.6
歳 出 決 算 額 F		1,517	20,580	△19,063	△92.6
実 質 収 支 額 (E-F) G		0	0	0	—
前年度実質収支額 H		0	0	0	—
単年度収支額 (G-H)		0	0	0	—
予算執行率	歳 入 E/D	28.8	84.7	△55.9	
	歳 出 F/D	28.8	84.7	△55.9	

前年度と比べ、歳入歳出とも1,906万3千円の減となり、実質収支額、単年度収支額とも0円となった。

歳入歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

【歳入】

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	5 年 度	構成比	対前年度		4 年 度	3 年 度
			増	減		
1 財 産 区 収 入	169	11.1	△439	△72.2	608	188
2 地 区 財 産 区 収 入	1,348	88.9	△18,624	△93.3	19,972	10
歳 入 合 計	1,517	100.0	△19,063	△92.6	20,580	198

【歳出】

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	5 年 度	構成比	対前年度		4 年 度	3 年 度
			増	減		
1 財 産 区 費	169	11.1	△7,067	△97.7	7,236	188
2 地 区 財 産 区 費	1,348	88.9	△11,996	△89.9	13,344	10
歳 出 合 計	1,517	100.0	△19,063	△92.6	20,580	198

歳 入

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率	
				対予算現額 C/A	対調定額 C/B
5 年 度 D	5,270	1,517	1,517	28.8	100.0
4 年 度 E	24,297	20,580	20,580	84.7	100.0
増減(D-E) F	△19,027	△19,063	△19,063	△55.9	0.0
増 減 率 F/E	△78.3	△92.6	△92.6	—	—

款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 財産区収入

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 入 率 B/A
5 年 度 C	3,265	169	169	100.0
4 年 度 D	3,239	608	608	100.0
増 減(C-D) E	26	△439	△439	0.0
増 減 率 E/D	0.8	△72.2	△72.2	—

収入済額は、前年度に比べ43万9千円の減となった。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分			収 入 済 額	収 入 内 訳
財産区基金収入	財 産 運 用 収 入	基 金 利 子	8	財産区基金利子
	基 金 繰 入 金	財産区基金繰入金	161	財産区基金繰入金
合 計			169	

基金繰入金16万1千円は、全財産区共通経費として、財産区基金から繰り入れられたものである。

第2款 地区財産区収入

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 入 率 B/A
5 年 度 C	2,005	1,348	1,348	100.0
4 年 度 D	21,058	19,972	19,972	100.0
増 減(C-D) E	△19,053	△18,624	△18,624	0.0
増 減 率 E/D	△90.5	△93.3	△93.3	—

収入済額は、前年度に比べ1,862万4千円の減となった。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	収 入 済 額	収 入 内 訳	
		基金利子及び配当金	財産区基金繰入金
万 願 寺 財 産 区 収 入	3	3	—
黒 谷 財 産 区 収 入	1	1	—
垣 内 財 産 区 収 入	1,337	1	1,336
太 田 財 産 区 収 入	7	7	—
合 計	1,348	12	1,336

垣内地区整備事業（垣内地区樹木伐採事業）のため垣内地区財産区基金から 133 万 6 千円が繰り入れられた。

歳 出

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
5 年 度 D	5,270	1,517	28.8	0	3,753	71.2
4 年 度 E	24,297	20,580	84.7	0	3,717	15.3
増 減(D-E) F	△19,027	△19,063	△55.9	0	36	55.9
増 減 率 F/E	△78.3	△92.6	—	0.0	1.0	—

款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 財 産 区 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
5 年 度 D	1,765	169	9.6	0	1,596	90.4
4 年 度 E	8,739	7,236	82.8	0	1,503	17.2
増 減(D-E) F	△6,974	△7,067	△73.2	0	93	73.2
増 減 率 F/E	△79.8	△97.7	—	0.0	6.2	—

支出済額は、前年度に比べ 706 万 7 千円の減となった。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		支 出 済 額	支 出 内 訳
財 産 区 費	総 務 費	161	全財産区共通経費等
	基 金 積 立 金	8	財産区基金の利子積立金
合 計		169	

第2款 地区財産区費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
5 年 度 D	2,005	1,348	67.2	0	657	32.8
4 年 度 E	14,058	13,344	94.9	0	714	5.1
増 減(D-E) F	△12,053	△11,996	△27.7	0	△57	27.7
増 減 率 F/E	△85.7	△89.9	—	0.0	△8.0	—

支出済額は、前年度に比べ1,199万6千円の減となった。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	支 出 済 額	支 出 内 訳	
		基 金 積 立 金	一般会計繰出金
万 願 寺 財 産 区 費	3	3	—
黒 谷 財 産 区 費	1	1	—
垣 内 財 産 区 費	1,337	1	1,336
太 田 財 産 区 費	7	7	—
合 計	1,348	12	1,336

第3款 予 備 費

本年度の予備費の充用はなかった。

介護保険事業特別会計

歳入歳出予算現額 289億5,833万2,000円に対する決算額は、

歳入	28,961,118,501円
歳出	28,807,752,493円
差引額	153,366,008円

で、歳入歳出差引額は全額翌年度へ繰り越している。

本年度の決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度 区 分		5 年 度 A	4 年 度 B	増 減 (A-B) C	増 減 率 C/B
予 算 現 額 D		28,958,332	27,952,241	1,006,091	3.6
歳 入 決 算 額 E		28,961,119	27,719,979	1,241,140	4.5
歳 出 決 算 額 F		28,807,753	27,460,892	1,346,861	4.9
実 質 収 支 額 (E-F) G		153,366	259,087	△105,721	△40.8
前年度実質収支額 H		259,087	140,022	119,065	85.0
単年度収支額 (G-H)		△105,721	119,065	△224,786	△188.8
予算執行率	歳 入 E/D	100.0	99.2	0.8	
	歳 出 F/D	99.5	98.2	1.3	

前年度に比べ、歳入で12億4,114万円、歳出で13億4,686万1千円それぞれ増となり、実質収支額では1億5,336万6千円の黒字、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額では1億572万1千円の赤字となった。

歳入歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

【歳入】

(単位：千円・%)

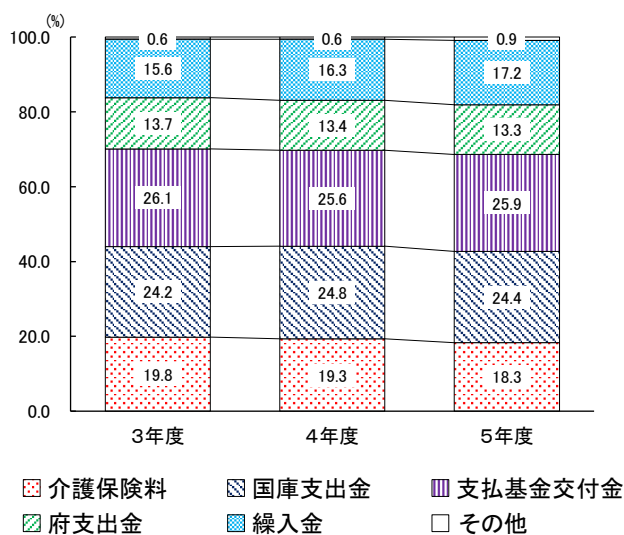
区 分 \ 年 度	5 年 度	構成比	対前年度		4 年 度	3 年 度
			増 減	増減率		
1 介 護 保 険 料	5,309,309	18.3	△34,862	△0.7	5,344,171	5,373,535
2 使用料及び手数料	10	0.0	5	100.0	5	6
3 国 庫 支 出 金	7,074,181	24.4	187,570	2.7	6,886,611	6,549,027
4 支 払 基 金 交 付 金	7,499,090	25.9	399,507	5.6	7,099,583	7,053,762
5 府 支 出 金	3,849,423	13.3	139,196	3.8	3,710,227	3,704,231
6 財 産 収 入	112	0.0	△97	△46.4	209	309
7 繰 入 金	4,963,580	17.2	438,358	9.7	4,525,222	4,213,587
8 諸 収 入	6,327	0.0	△7,602	△54.6	13,929	18,952
9 繰 越 金	259,087	0.9	119,065	85.0	140,022	147,271
歳 入 合 計	28,961,119	100.0	1,241,140	4.5	27,719,979	27,060,680

【歳出】

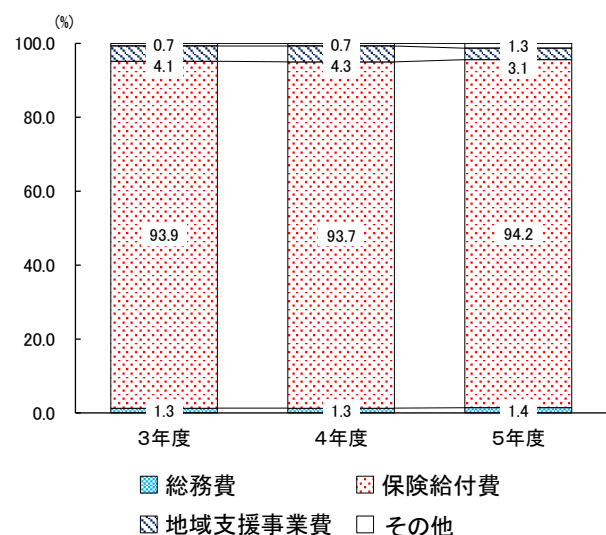
(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	5 年 度	構成比	対前年度		4 年 度	3 年 度
			増 減	増減率		
1 総 務 費	400,036	1.4	27,590	7.4	372,446	343,969
2 保 険 給 付 費	27,128,172	94.2	1,402,222	5.5	25,725,950	25,282,297
3 地 域 支 援 事 業 費	899,875	3.1	△274,524	△23.4	1,174,399	1,118,295
4 特 別 対 策 事 業 費	620	0.0	2	0.3	618	452
5 基 金 積 立 金	114,019	0.4	98,212	621.3	15,807	100,633
6 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0
7 諸 支 出 金	265,031	0.9	93,359	54.4	171,672	75,012
歳 出 合 計	28,807,753	100.0	1,346,861	4.9	27,460,892	26,920,658

【歳入】款別構成比率の推移



【歳出】款別構成比率の推移



介護保険事業における被保険者等の状況は、次のとおりである。

(単位：人・件・%)

区 分	年 度	5 年 度	構成比	対前年度		4 年 度
				増減	増減率	
総 人 口 A		260,074	—	△1,123	△0.4	261,197
第 1 号 被 保 険 者 数 B		73,489	100.0	△245	△0.3	73,734
前 期 高 齢 者 (65 歳以上 75 歳未満)		29,071	39.6	△1,842	△6.0	30,913
後 期 高 齢 者 (75 歳以上)		44,418	60.4	1,597	3.7	42,821
高 齢 化 率 B/A		28.3	—	0.1	—	28.2
第 2 号 被 保 険 者 数 (40 歳以上 65 歳未満)		90,518	—	△106	△0.1	90,624
要支援・要介護認定申請件数		16,225	—	△5,312	△24.7	21,537
転 入 申 請		214	—	46	27.4	168
新 規 申 請		4,277	—	△2	△0.0	4,279
更 新 ・ 変 更 申 請		11,734	—	△5,356	△31.3	17,090
要支援・要介護認定者数		18,791	100.0	866	4.8	17,925
要 支 援 1		3,628	19.3	135	3.9	3,493
要 支 援 2		2,635	14.0	328	14.2	2,307
要 介 護 1		3,166	16.9	△157	△4.7	3,323
要 介 護 2		2,966	15.8	237	8.7	2,729
要 介 護 3		2,165	11.5	131	6.4	2,034
要 介 護 4		2,355	12.5	85	3.7	2,270
要 介 護 5		1,876	10.0	107	6.0	1,769
介護サービス受給者数		15,011	100.0	520	3.6	14,491
居 宅 介 護 (介護予防) サービス		11,186	74.5	399	3.7	10,787
地域密着型 (介護予防) サービス		2,377	15.8	82	3.6	2,295
施 設 介 護 サ ー ビ ス		1,448	9.7	39	2.8	1,409

(注) 総人口等は、年度末現在の数値

(高齢介護課資料による)

歳 入

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額	収入未済額	収入率	
						対予算現額 C/A	対調定額 C/B
5 年 度 D	28,958,332	29,088,567	28,961,119	34,213	104,898	100.0	99.6
4 年 度 E	27,952,241	27,858,119	27,719,979	39,623	111,215	99.2	99.5
増減(D-E) F	1,006,091	1,230,448	1,241,140	△5,410	△6,317	0.8	0.1
増 減 率 F/E	3.6	4.4	4.5	△13.7	△5.7	—	—

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 介護保険料

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
5 年 度 C	5,403,920	5,432,897	5,309,309	33,666	101,585	97.5
4 年 度 D	5,404,259	5,473,927	5,344,171	35,137	107,317	97.4
増 減(C-D) E	△339	△41,030	△34,862	△1,471	△5,732	0.1
増 減 率 E/D	△0.0	△0.7	△0.7	△4.2	△5.3	—

(注) 収入済額には還付未済額を含み、収入率は収入済額から還付未済額を除いて算出

第1号被保険者の保険料収入状況等は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	5 年 度	対前年度		4 年 度	3 年 度
		増 減	増減率		
調 定 額	5,432,897	△41,030	△0.7	5,473,927	5,515,517
現 年 分	5,326,002	△33,037	△0.6	5,359,039	5,392,187
特 別 徴 収	4,747,793	△70,865	△1.5	4,818,658	4,858,003
普 通 徴 収	578,209	37,828	7.0	540,381	534,184
滞 納 繰 越 分	106,895	△7,993	△7.0	114,888	123,330
収 入 済 額	5,309,309	△34,862	△0.7	5,344,171	5,373,535
現 年 分	5,292,110	△32,543	△0.6	5,324,653	5,353,943
特 別 徴 収	4,758,642	△72,004	△1.5	4,830,646	4,868,772
普 通 徴 収	533,468	39,461	8.0	494,007	485,171
滞 納 繰 越 分	17,199	△2,319	△11.9	19,518	19,592
不 納 欠 損 額	33,666	△1,471	△4.2	35,137	38,110
現 年 分	0	0	0.0	0	0
滞 納 繰 越 分	33,666	△1,471	△4.2	35,137	38,110
収 入 未 済 額	101,585	△5,732	△5.3	107,317	115,321
現 年 分	45,532	△1,490	△3.2	47,022	49,684
特 別 徴 収	0	0	0.0	0	0
普 通 徴 収	45,532	△1,490	△3.2	47,022	49,684
滞 納 繰 越 分	56,053	△4,242	△7.0	60,295	65,637
収 入 率	97.5	0.1	—	97.4	97.2
現 年 分	99.1	0.0	—	99.1	99.1
特 別 徴 収	100.0	0.0	—	100.0	100.0
普 通 徴 収	92.1	0.8	—	91.3	90.7
滞 納 繰 越 分	16.1	△0.8	—	16.9	15.9

(注) 収入済額には還付未済額を含み、収入率は収入済額から還付未済額を除いて算出

第2款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 入 率 B/A
5 年 度 C	7	10	10	100.0
4 年 度 D	8	5	5	100.0
増 減(C-D) E	△1	5	5	0.0
増 減 率 E/D	△12.5	100.0	100.0	—

収入済額の内容は、おむつに係る費用の医療費控除に関する証明手数料及び介護保険料の納付証明手数料である。

第3款 国 庫 支 出 金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 入 率 B/A
5 年 度 C	7,054,909	7,074,181	7,074,181	100.0
4 年 度 D	6,921,559	6,886,611	6,886,611	100.0
増 減(C-D) E	133,350	187,570	187,570	0.0
増 減 率 E/D	1.9	2.7	2.7	—

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	5 年 度	対前年度		4 年 度	3 年 度
		増 減	増減率		
国 庫 負 担 金	5,112,704	140,004	2.8	4,972,700	4,829,737
介護給付費負担金	5,112,704	140,004	2.8	4,972,700	4,829,737
国 庫 補 助 金	1,961,477	47,566	2.5	1,913,911	1,719,290
調 整 交 付 金	1,635,518	152,843	10.3	1,482,675	1,276,836
地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	213,389	20,269	10.5	193,120	179,280
地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	31,823	△133,760	△80.8	165,583	160,888
保険者機能強化推進交付金	29,743	△10,381	△25.9	40,124	44,617
介護保険保険者努力支援 交 付 金	35,814	3,405	10.5	32,409	43,296
事 業 費 補 助 金	6,500	6,500	皆増	—	8,600
デジタル基盤改革支援 補 助 金	8,690	8,690	皆増	—	—
介護保険災害等 臨時特例補助金	—	—	—	—	5,773
合 計	7,074,181	187,570	2.7	6,886,611	6,549,027

介護給付費負担金は、介護保険事業の運営が健全かつ円滑に行われるよう保険給付費に応じて交付されるもので、前年度に比べ1億4,000万4千円の増となった。

調整交付金は、各市町村の高齢化率等に応じて交付されるもので、前年度に比べ1億5,284万3千円の増となった。

地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)は、前年度に比べ1億3,376万円の減となったが、これは主に、本年度から地域支援事業の一部が重層的支援体制整備事業(一般会計)に移行したことによる。

保険者機能強化推進交付金及び介護保険保険者努力支援交付金は、各市町村が行う自立支援・重度化防止の取組等に対し、財政的インセンティブとして、それぞれ国が設定する評価指標の達成状況に応じて交付されるものである。

事業費補助金は、介護報酬改定等に伴うシステム改修事業に係る経費を対象に交付されたものである。

デジタル基盤改革支援補助金は、各地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化を進めるため標準準拠システムへの移行に要する経費について交付されるもので、本市に本年度交付された額のうち介護保険システム等に関するものが本会計において収入された。

第4款 支払基金交付金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 入 率 B/A
5 年 度 C	7,553,404	7,499,090	7,499,090	100.0
4 年 度 D	7,238,622	7,099,583	7,099,583	100.0
増 減(C-D) E	314,782	399,507	399,507	0.0
増 減 率 E/D	4.3	5.6	5.6	—

支払基金交付金は、社会保険診療報酬支払基金が各医療保険者から介護給付費・地域支援事業支援納付金として徴収した第2号被保険者に係る介護保険料が、介護保険の保険者である各市町村等に介護給付費交付金及び地域支援事業支援交付金として交付されるもので、内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	5 年 度	対前年度		4 年 度	3 年 度
		増 減	増減率		
介 護 給 付 費 交 付 金	7,275,334	378,268	5.5	6,897,066	6,869,763
地域支援事業支援交付金	223,756	21,239	10.5	202,517	183,999
合 計	7,499,090	399,507	5.6	7,099,583	7,053,762

第5款 府 支 出 金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 入 率 B/A
5 年 度 C	3,790,385	3,849,423	3,849,423	100.0
4 年 度 D	3,707,432	3,710,227	3,710,227	100.0
増 減(C-D) E	82,953	139,196	139,196	0.0
増 減 率 E/D	2.2	3.8	3.8	—

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	5 年 度	対前年度		4 年 度	3 年 度
		増 減	増減率		
府 負 担 金	3,730,600	196,477	5.6	3,534,123	3,535,818
介護給付費負担金	3,730,600	196,477	5.6	3,534,123	3,535,818
府 補 助 金	118,823	△57,281	△32.5	176,104	168,413
地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	102,448	9,599	10.3	92,849	87,631
地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	15,911	△66,881	△80.8	82,792	80,444
特別対策費補助金	464	1	0.2	463	338
合 計	3,849,423	139,196	3.8	3,710,227	3,704,231

介護給付費負担金は、保険給付費に応じて交付されるもので、前年度に比べ1億9,647万7千円の増となった。

地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)は、前年度に比べ6,688万1千円の減となったが、これは主に、本年度から地域支援事業の一部が重層的支援体制整備事業(一般会計)に移行したことによる。

特別対策費補助金の内容は、介護保険低所得者利用者負担対策事業費補助金である。

第6款 財 産 収 入

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 入 率 B/A
5 年 度 C	898	112	112	100.0
4 年 度 D	817	209	209	100.0
増 減(C-D) E	81	△97	△97	0.0
増 減 率 E/D	9.9	△46.4	△46.4	—

収入済額の内容は、介護保険給付費準備基金利子である。

第7款 繰 入 金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 入 率 B/A
5 年 度 C	4,893,242	4,963,580	4,963,580	100.0
4 年 度 D	4,537,110	4,525,222	4,525,222	100.0
増 減(C-D) E	356,132	438,358	438,358	0.0
増 減 率 E/D	7.8	9.7	9.7	—

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	5 年 度	対前年度		4 年 度	3 年 度
		増 減	増減率		
一 般 会 計 繰 入 金	4,363,580	138,358	3.3	4,225,222	4,113,587
介護給付費繰入金	3,390,527	176,185	5.5	3,214,342	3,159,691
地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	102,958	8,977	9.6	93,981	89,383
地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業)	16,183	△65,070	△80.1	81,253	77,354
低所得者保険料軽減繰入金	471,144	6,308	1.4	464,836	454,148
職員給与費等繰入金	121,397	△14,575	△10.7	135,972	145,391
事務費繰入金	261,214	26,531	11.3	234,683	187,506
特別対策費繰入金	157	2	1.3	155	114
基 金 繰 入 金	600,000	300,000	100.0	300,000	100,000
介護保険給付費準備基金繰入金	600,000	300,000	100.0	300,000	100,000
合 計	4,963,580	438,358	9.7	4,525,222	4,213,587

介護給付費繰入金は、保険給付費に応じて一般会計から繰り入れられるもので、前年度に比べ1億7,618万5千円の増となった。

地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)は、前年度に比べ6,507万円の減となったが、これは主に、本年度から地域支援事業の一部が重層的支援体制整備事業(一般会計)に移行したことによる。

第8款 諸 収 入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
5 年 度 C	2,479	10,187	6,327	547	3,313	62.1
4 年 度 D	2,413	22,313	13,929	4,486	3,898	62.4
増 減(C-D) E	66	△12,126	△7,602	△3,939	△585	△0.3
増 減 率 E/D	2.7	△54.3	△54.6	△87.8	△15.0	—

収入済額の主な内容は、介護保険法第21条に基づく第三者行為に係る損害賠償金である。

不納欠損額は、消滅時効が完成した介護保険法第51条の3に係る被保険者等返納金について不納欠損処理をしたものある。

第9款 繰 越 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 入 率 B/A
5 年 度 C	259,088	259,087	259,087	100.0
4 年 度 D	140,021	140,022	140,022	100.0
増 減(C-D) E	119,067	119,065	119,065	0.0
増 減 率 E/D	85.0	85.0	85.0	—

収入済額は、前年度の歳入歳出差引額が繰り越されたものである。

歳 出

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執 行 率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額 C	C/A
5 年 度 D	28,958,332	28,807,753	99.5	0	150,579	0.5
4 年 度 E	27,952,241	27,460,892	98.2	0	491,349	1.8
増 減(D-E) F	1,006,091	1,346,861	1.3	0	△340,770	△1.3
増 減 率 F/E	3.6	4.9	—	0.0	△69.4	—

款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 総 務 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
5 年 度 D	455,379	400,036	87.8	0	55,343	12.2
4 年 度 E	417,082	372,446	89.3	0	44,636	10.7
増 減(D-E) F	38,297	27,590	△1.5	0	10,707	1.5
増 減 率 F/E	9.2	7.4	—	0.0	24.0	—

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	5 年 度	対 前 年 度		4 年 度	3 年 度
		増 減	増減率		
総 務 管 理 費	178,518	12,902	7.8	165,616	188,628
人 件 費	95,965	△13,617	△12.4	109,582	118,957
委 託 料	58,674	24,586	72.1	34,088	51,494
そ の 他 事 務 費	23,879	1,933	8.8	21,946	18,177
徴 収 費	23,092	△395	△1.7	23,487	23,415
介 護 認 定 審 査 会 費	193,579	14,656	8.2	178,923	128,505
趣 旨 普 及 費	990	△228	△18.7	1,218	1,943
高齢者福祉専門分科会費	3,857	655	20.5	3,202	1,478
合 計	400,036	27,590	7.4	372,446	343,969

総務管理費は、前年度に比べ1,290万2千円の増となったが、これは主に、令和6年度の介護保険法改正に対応するための介護保険システム等のプログラム変更に係る業務や同システム等の標準化を行うための標準システムとの比較分析に係る業務の実施により委託料が増加したことによる。

介護認定審査会費は、前年度に比べ1,465万6千円の増となったが、これは主に、主治医等意見書作成料や介護認定審査会委員報酬の増加による。

なお、不用額の主なものは、総務管理費のうち委託料1,615万9千円、介護認定審査会費のうち認定調査等費の役務費1,109万5千円などである。

第2款 保 険 給 付 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
5 年 度 D	27,178,657	27,128,172	99.8	0	50,485	0.2
4 年 度 E	26,076,081	25,725,950	98.7	0	350,131	1.3
増 減(D-E) F	1,102,576	1,402,222	1.1	0	△299,646	△1.1
増 減 率 F/E	4.2	5.5	—	0.0	△85.6	—

支出済額は、前年度に比べ14億222万2千円の増となったが、これは主に、介護サービス受給者の増加のほか、令和4年10月から実施された介護サービス事業者等に係る介護職員の処遇改善のための介護報酬改定の影響によるものである。

項別の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	5 年 度	対 前 年 度		4 年 度	3 年 度
		増 減	増減率		
介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	25,350,981	1,320,197	5.5	24,030,784	23,530,322
居宅介護サービス給付費	14,432,776	1,003,392	7.5	13,429,384	12,937,704
地域密着型介護サービス給付費	4,112,680	114,448	2.9	3,998,232	3,938,053
施設介護サービス給付費	5,115,152	163,163	3.3	4,951,989	5,044,921
居宅介護福祉用具購入費	31,522	1,196	3.9	30,326	30,573
居 宅 介 護 住 宅 改 修 費	55,574	△870	△1.5	56,444	56,856
居宅介護サービス計画給付費	1,603,277	38,868	2.5	1,564,409	1,522,215
介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	433,339	17,195	4.1	416,144	390,182
介護予防サービス給付費	282,908	7,970	2.9	274,938	262,895
介護予防福祉用具購入費	9,683	1,650	20.5	8,033	6,665
介 護 予 防 住 宅 改 修 費	43,812	△2,156	△4.7	45,968	39,291
介護予防サービス計画給付費	95,168	10,256	12.1	84,912	80,013
地域密着型介護予防サービス給付費	1,768	△525	△22.9	2,293	1,318
その他諸費(審査支払手数料)	23,677	1,032	4.6	22,645	21,810
高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	823,833	65,144	8.6	758,689	772,809
高 額 介 護 サ ー ビ ス 費	823,544	65,107	8.6	758,437	772,400
高額介護予防サービス費	289	37	14.7	252	409
高額医療合算介護サービス等費	99,961	2,225	2.3	97,736	92,797
高額医療合算介護サービス費	99,668	2,372	2.4	97,296	92,559
高 額 医 療 合 算 介 護 予 防 サ ー ビ ス 費	293	△147	△33.4	440	238
特定入所者介護サービス等費	396,381	△3,571	△0.9	399,952	474,377
特定入所者介護サービス費	396,321	△3,605	△0.9	399,926	474,333
特定入所者介護予防サービス費	60	34	130.8	26	44
合 計	27,128,172	1,402,222	5.5	25,725,950	25,282,297

居宅介護サービス給付費は144億3,277万6千円となり、保険給付費全体に占める割合は前年度に比べ1.0ポイント上昇して53.2%となった。

なお、不用額の主なものは、特定入所者介護サービス等費のうち特定入所者介護サービス費の負担金、補助及び交付金2,584万9千円、介護予防サービス等諸費のうち介護予防サービス給付費の負担金、補助及び交付金2,006万3千円などである。

令和3年度から本年度までを計画期間とする「第8期八尾市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画」における保険給付費及びサービス利用者数の見込値と実績値は、次のとおりである。

保険給付費

(単位：千円・%)

区 分	年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度		
		実 績 値	実 績 値	見 込 値 A	実 績 値 B	B/A
介 護 給 付 費		23,530,322	24,030,784	25,259,859	25,350,981	100.4
居 宅 サ ー ビ ス		12,968,277	13,459,710	14,164,102	14,464,298	102.1
地域密着型サービス		3,938,053	3,998,232	4,327,651	4,112,680	95.0
住 宅 改 修		56,856	56,444	73,944	55,574	75.2
居 宅 介 護 支 援		1,522,215	1,564,409	1,581,966	1,603,277	101.3
介護保険施設サービス		5,044,921	4,951,989	5,112,196	5,115,152	100.1
予 防 給 付 費		390,182	416,144	439,282	433,339	98.6
介護予防サービス		269,560	282,971	313,871	292,591	93.2
地域密着型介護予防サービス		1,318	2,293	0	1,768	—
住 宅 改 修		39,291	45,968	43,245	43,812	101.3
介護予防支援		80,013	84,912	82,166	95,168	115.8
そ の 他 費 用		1,361,793	1,279,022	1,258,516	1,343,852	106.8
合 計		25,282,297	25,725,950	26,957,657	27,128,172	100.6

(高齢介護課資料による)

(注) 上記費用の区分は、第8期八尾市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画第7章中「介護保険制度における事業費用の見込み」による。

「その他費用」は、特定入所者介護サービス費等給付額、高額介護サービス費給付額、高額医療合算介護サービス費等給付額及び審査支払手数料の合計額

サービス利用者数

(単位：人/月・%)

区 分	年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度		
		実 績 値	実 績 値	見 込 値 A	実 績 値 B	B/A
介護保険施設及び居住系サービス利用者		2,547	2,557	2,803	2,567	91.6
介護保険施設サービス利用者		1,676	1,629	1,732	1,629	94.1
介護専用居宅系サービス利用者		319	316	354	314	88.7
介護専用以外の居宅系サービス利用者		552	612	717	624	87.0
居 宅 サ ー ビ ス 対 象 者		15,178	15,462	16,147	15,674	97.1

(注) 実績値は、月次実績の年平均値

(高齢介護課資料による)

第3款 地域支援事業費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
5 年 度 D	933,507	899,875	96.4	0	33,632	3.6
4 年 度 E	1,263,384	1,174,399	93.0	0	88,985	7.0
増 減(D-E) F	△329,877	△274,524	3.4	0	△55,353	△3.4
増 減 率 F/E	△26.1	△23.4	—	0.0	△62.2	—

項別の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	5 年 度	対 前 年 度		4 年 度	3 年 度
		増 減	増減率		
介護予防・生活支援サービス事業費	819,505	95,220	13.1	724,285	681,718
介護予防・生活支援サービス事業費	741,302	93,403	14.4	647,899	605,792
介護予防ケアマネジメント事業費	78,203	1,817	2.4	76,386	75,926
一 般 介 護 予 防 事 業 費	2,296	△23,692	△91.2	25,988	32,772
包括的支援事業・任意事業費	76,023	△346,154	△82.0	422,177	401,887
包 括 的 支 援 事 業 費	24,087	△353,091	△93.6	377,178	362,009
介護給付等費用適正化事業費	29,448	6,540	28.5	22,908	18,640
家 庭 介 護 支 援 事 業 費	12,862	244	1.9	12,618	11,350
そ の 他 事 業 費	9,626	153	1.6	9,473	9,888
その他諸費(審査支払手数料)	2,051	102	5.2	1,949	1,918
合 計	899,875	△274,524	△23.4	1,174,399	1,118,295

地域支援事業費は、前年度に比べ2億7,452万4千円の減となったが、これは主に、本年度から地域支援事業の一部が重層的支援体制整備事業(一般会計)に移行したことによる。

なお、不用額の主なものは、介護予防・生活支援サービス事業費のうち介護予防・生活支援サービス事業費の負担金、補助及び交付金1,542万3千円などである。

「第8期八尾市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画」における地域支援事業費の見込値と実績値は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度		
		実績値	実績値	見込値 A	実績値 B	B/A
地 域 支 援 事 業 費		1,118,295	1,174,399	1,339,587	1,267,008 (899,875)	94.6
介護予防・日常生活支援 総合事業		716,408	752,222	885,313	841,854 (823,852)	95.1
包括的支援事業 (地域包括支援センターの運営) 及び任意事業		364,683	380,724	404,017	387,061 (54,174)	95.8
包括的支援事業 (社会保障充実分)		37,204	41,453	50,257	38,093 (21,849)	75.8

(高齢介護課資料による)

(注1) 上記費用の区分は、第8期八尾市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画第7章中「介護保険制度における事業費用の見込み」による。

(注2) 本年度の実績値(B)は一般会計予算において執行された事業費(重層的支援体制整備事業への移行分)を含んでおり、そのうち介護保険事業特別会計予算分のみに係る実績値を()内に示している。

第4款 特別対策事業費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
5 年 度 D	1,572	620	39.4	0	952	60.6
4 年 度 E	1,459	618	42.4	0	841	57.6
増 減(D-E) F	113	2	△3.0	0	111	3.0
増 減 率 F/E	7.7	0.3	—	0.0	13.2	—

支出済額の内容は、低所得者利用者負担軽減制度事業に係る経費である。

第5款 基金積立金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
5 年 度 D	114,019	114,019	100.0	0	0	0.0
4 年 度 E	15,807	15,807	100.0	0	0	0.0
増 減(D-E) F	98,212	98,212	0.0	0	0	0.0
増 減 率 F/E	621.3	621.3	—	0.0	0.0	—

支出済額の内容は、介護保険給付費準備基金への積立金である。

第6款 公 債 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
5 年 度 D	1,644	0	0.0	0	1,644	100.0
4 年 度 E	1,644	0	0.0	0	1,644	100.0
増 減(D-E) F	0	0	0.0	0	0	0.0
増 減 率 F/E	0.0	0.0	—	0.0	0.0	—

第7款 諸 支 出 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
5 年 度 D	268,554	265,031	98.7	0	3,523	1.3
4 年 度 E	171,784	171,672	99.9	0	112	0.1
増 減(D-E) F	96,770	93,359	△1.2	0	3,411	1.2
増 減 率 F/E	56.3	54.4	—	0.0	3,045.5	—

項別の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	5 年 度	対 前 年 度		4 年 度	3 年 度
		増 減	増減率		
償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	175,733	4,061	2.4	171,672	74,817
他 会 計 繰 出 金	89,298	89,298	皆増	—	195
合 計	265,031	93,359	54.4	171,672	75,012

償還金及び還付加算金の内容は、国庫支出金等の精算に伴う返還金である。

他会計繰出金の内容は、重層的支援体制整備事業のうち介護保険料や社会保険診療報酬支払基金からの地域支援事業支援交付金を財源とするものについて一般会計に繰り出したものである。

第8款 予 備 費

本年度の予備費の充用はなかった。

後期高齢者医療事業特別会計

歳入歳出予算現額 81億2,205万3,000円に対する決算額は、

歳入	8,047,645,456円
歳出	7,860,336,895円
差引額	187,308,561円

で、歳入歳出差引額は全額翌年度へ繰り越している。

本年度の決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		5 年 度 A	4 年 度 B	増 減 (A-B) C	増 減 率 C/B
予 算 現 額 D		8,122,053	7,596,665	525,388	6.9
歳 入 決 算 額 E		8,047,646	7,611,904	435,742	5.7
歳 出 決 算 額 F		7,860,337	7,561,750	298,587	3.9
実 質 収 支 額 (E-F) G		187,309	50,154	137,155	273.5
前年度実質収支額 H		50,154	40,185	9,969	24.8
単年度収支額 (G-H)		137,155	9,969	127,186	1,275.8
予算執行率	歳 入 E/D	99.1	100.2	△1.1	
	歳 出 F/D	96.8	99.5	△2.7	

前年度に比べ、歳入で4億3,574万2千円、歳出で2億9,858万7千円それぞれ増となり、実質収支額では1億8,730万9千円の黒字となり、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額においても1億3,715万5千円の黒字となった。

歳入歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

【歳入】

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	5 年 度	構成比	対前年度		4 年 度	3 年 度
			増 減	増減率		
1 後期高齢者医療保険料	3,682,145	45.8	78,268	2.2	3,603,877	3,332,201
2 使用料及び手数料	12	0.0	3	33.3	9	9
3 繰 入 金	4,299,356	53.4	437,280	11.3	3,862,076	3,774,518
4 繰 越 金	50,154	0.6	9,969	24.8	40,185	37,953
5 諸 収 入	10,989	0.1	△94,768	△89.6	105,757	62,834
6 国 庫 支 出 金	4,990	0.1	4,990	皆増	—	—
歳 入 合 計	8,047,646	100.0	435,742	5.7	7,611,904	7,207,515

【歳出】

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	5 年 度	構成比	対前年度		4 年 度	3 年 度
			増 減	増減率		
1 総 務 費	113,949	1.4	△10,226	△8.2	124,175	102,865
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	7,740,587	98.5	309,008	4.2	7,431,579	7,058,632
3 諸 支 出 金	5,801	0.1	△195	△3.3	5,996	5,833
歳 出 合 計	7,860,337	100.0	298,587	3.9	7,561,750	7,167,330

後期高齢者医療事業における被保険者の状況は、次のとおりである。

(単位：人・%)

項 目		5 年 度		対前年度		4 年 度	3 年 度
		人 数	構成比	増 減	増減率	人 数	人 数
被 保 険 者 数 A		41,945	100.0	1,424	3.5	40,521	38,983
一定の障がいがあると 認定された人	65～69 歳	14	0.0	0	0.0	14	23
	70～74 歳	64	0.2	△21	△24.7	85	98
	75～79 歳	15,805	37.7	396	2.6	15,409	14,861
	80～84 歳	13,833	33.0	746	5.7	13,087	12,689
	85～89 歳	7,883	18.8	81	1.0	7,802	7,421
	90～94 歳	3,361	8.0	174	5.5	3,187	2,944
	95～99 歳	841	2.0	36	4.5	805	828
	100 歳～	144	0.3	12	9.1	132	119
総 人 口 B		260,074		△1,123	△0.4	261,197	262,875
総人口に占める被保険者の割合 A/B		16.1		0.6		15.5	14.8

(注) 人数は、年度末現在の数値

(健康保険課資料による)

本年度末の被保険者数は 41,945 人で、前年度に比べ 1,424 人の増となり、総人口に占める被保険者の割合は 0.6 ポイント上昇して 16.1%となった。

歳 入

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額 C/A	対調定額 C/B
5 年 度 D	8,122,053	8,070,858	8,047,646	5,027	24,995	99.1	99.7
4 年 度 E	7,596,665	7,635,638	7,611,904	6,512	24,522	100.2	99.7
増 減(D-E) F	525,388	435,220	435,742	△1,485	473	△1.1	0.0
増 減 率 F/E	6.9	5.7	5.7	△22.8	1.9	—	—

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

収入済額は80億4,764万6千円で、前年度に比べ4億3,574万2千円の増となり、予算現額に対する収入率は1.1ポイント低下して99.1%、調定額に対する収入率は前年度と同率の99.7%となった。

款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 後期高齢者医療保険料

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
5 年 度 C	3,726,278	3,705,357	3,682,145	5,027	24,995	99.2
4 年 度 D	3,515,532	3,627,611	3,603,877	6,512	24,522	99.1
増 減(C-D) E	210,746	77,746	78,268	△1,485	473	0.1
増 減 率 E/D	6.0	2.1	2.2	△22.8	1.9	—

(注) 収入済額には還付未済額を含み、収入率は収入済額から還付未済額を除いて算出

被保険者から徴収した後期高齢者医療保険料の収入済額は、36億8,214万5千円で前年度に比べ7,826万8千円の増となった。

不納欠損額は502万7千円で、前年度に比べ148万5千円の減、収入未済額は2,499万5千円で47万3千円の増となり、調定額に対する収入率は前年度から0.1ポイント上昇して99.2%となった。

保険料については、被保険者全員が等しく負担する「均等割額」と所得に応じて負担する「所得割額」で構成され、大阪府後期高齢者医療広域連合において2年ごとに条例により基準が設定される。本年度は前年度と同じく、均等割額が54,461円、所得割率が11.12%、賦課限度額は66万円となっている。

保険料収入状況等は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	5 年 度	対前年度		4 年 度	3 年 度
		増 減	増減率		
調 定 額	3,705,357	77,746	2.1	3,627,611	3,356,335
現 年 分	3,682,288	78,764	2.2	3,603,524	3,331,741
特 別 徴 収	1,691,552	41,757	2.5	1,649,795	1,627,447
普 通 徴 収	1,990,736	37,007	1.9	1,953,729	1,704,294
滞 納 繰 越 分	23,069	△1,018	△4.2	24,087	24,594
収 入 済 額	3,682,145	78,268	2.2	3,603,877	3,332,201
現 年 分	3,676,906	78,243	2.2	3,598,663	3,326,536
特 別 徴 収	1,696,472	42,933	2.6	1,653,539	1,632,036
普 通 徴 収	1,980,434	35,310	1.8	1,945,124	1,694,500
滞 納 繰 越 分	5,239	25	0.5	5,214	5,665
不 納 欠 損 額	5,027	△1,485	△22.8	6,512	5,896
現 年 分	0	0	0.0	0	0
滞 納 繰 越 分	5,027	△1,485	△22.8	6,512	5,896
収 入 未 済 額	24,995	473	1.9	24,522	24,183
現 年 分	11,399	565	5.2	10,834	11,115
特 別 徴 収	0	0	0.0	0	0
普 通 徴 収	11,399	565	5.2	10,834	11,115
滞 納 繰 越 分	13,596	△92	△0.7	13,688	13,068
収 入 率	99.2	0.1	—	99.1	99.1
現 年 分	99.7	0.0	—	99.7	99.7
特 別 徴 収	100.0	0.0	—	100.0	100.0
普 通 徴 収	99.4	0.0	—	99.4	99.3
滞 納 繰 越 分	19.3	3.2	—	16.1	22.9

(注) 収入済額には還付未済額を含み、収入率は収入済額から還付未済額を除いて算出

収入率は、現年分の普通徴収が前年度と同率の99.4%、滞納繰越分が前年度に比べ3.2ポイント上昇して19.3%となった。

第2款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 入 率 B/A
5 年 度 C	14	12	12	100.0
4 年 度 D	19	9	9	100.0
増 減(C-D) E	△5	3	3	0.0
増 減 率 E/D	△26.3	33.3	33.3	—

収入済額は1万2千円で、納付証明手数料である。

第3款 繰 入 金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 入 率 B/A
5 年 度 C	4,327,253	4,299,356	4,299,356	100.0
4 年 度 D	4,014,131	3,862,076	3,862,076	100.0
増 減(C-D) E	313,122	437,280	437,280	0.0
増 減 率 E/D	7.8	11.3	11.3	—

収入済額は前年度に比べ4億3,728万円の増となった。これは主に、医療給付費負担金繰入金が増加したためである。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	5 年 度	対前年度		4 年 度	3 年 度
		増 減	増減率		
一 般 会 計 繰 入 金	4,299,356	437,280	11.3	3,862,076	3,774,518
職員給与費等繰入金	42,193	△3,473	△7.6	45,666	41,428
事 務 費 繰 入 金	180,504	31,886	21.5	148,618	134,012
医療給付費負担金繰入金	3,163,175	364,322	13.0	2,798,853	2,772,138
保険基盤安定繰入金	913,484	44,545	5.1	868,939	826,940

第4款 繰 越 金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 入 率 B/A
5 年 度 C	50,155	50,154	50,154	100.0
4 年 度 D	40,185	40,185	40,185	100.0
増 減(C-D) E	9,970	9,969	9,969	0.0
増 減 率 E/D	24.8	24.8	24.8	—

収入済額の内容は、前年度の歳入歳出差引額が繰り越されたものである。

第5款 諸 収 入

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 入 率 B/A
5 年 度 C	13,363	10,989	10,989	100.0
4 年 度 D	26,798	105,757	105,757	100.0
増 減 (C-D) E	△13,435	△94,768	△94,768	0.0
増 減 率 E/D	△50.1	△89.6	△89.6	—

収入済額は前年度に比べ9,476万8千円の減となった。これは主に、後期高齢者医療定率負担金精算に伴う返還金が皆減になったためである。

第6款 国 庫 支 出 金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率 C/B
令和5年度 D	4,990	4,990	4,990	100.0
令和4年度 E	—	—	—	—
増減(D-E) F	4,990	4,990	4,990	100.0
増 減 率 F/E	皆増	皆増	皆増	—

収入済額の内容は、デジタル基盤改革支援補助金である。

歳 出

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
5 年 度 D	8,122,053	7,860,337	96.8	0	261,716	3.2
4 年 度 E	7,596,665	7,561,750	99.5	0	34,915	0.5
増 減(D-E) F	525,388	298,587	△2.7	0	226,801	2.7
増 減 率 F/E	6.9	3.9	—	0.0	649.6	—

支出済額は78億6,033万7千円で、前年度に比べ2億9,858万7千円の増となり、予算現額に対する執行率は96.8%、不用額は2億6,171万6千円である。

款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 総 務 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
5 年 度 D	123,137	113,949	92.5	0	9,188	7.5
4 年 度 E	139,858	124,175	88.8	0	15,683	11.2
増 減(D-E) F	△16,721	△10,226	3.7	0	△6,495	△3.7
増 減 率 F/E	△12.0	△8.2	—	0.0	△41.4	—

支出済額は前年度に比べ1,022万6千円の減となった。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	5 年 度	対 前 年 度		4 年 度	3 年 度
		増 減	増減率		
総 務 管 理 費	70,235	△3,257	△4.4	73,492	67,099
人 件 費	49,430	△2,866	△5.5	52,296	48,320
委 託 料	20,760	474	2.3	20,286	18,670
そ の 他 事 務 費	45	△865	△95.1	910	109
徴 収 費	43,714	△6,969	△13.8	50,683	35,766
合 計	113,949	△10,226	△8.2	124,175	102,865

第2款 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
5 年 度 D	7,988,896	7,740,587	96.9	0	248,309	3.1
4 年 度 E	7,447,787	7,431,579	99.8	0	16,208	0.2
増 減(D-E) F	541,109	309,008	△2.9	0	232,101	2.9
増 減 率 F/E	7.3	4.2	—	0.0	1,432.0	—

支出済額は前年度に比べ3億900万8千円の増となった。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	5 年 度	対 前 年 度		4 年 度	3 年 度
		増 減	増減率		
後期高齢者医療広域連合納付金	7,740,587	309,008	4.2	7,431,579	7,058,632
事務費負担金 (共通経費負担金)	124,677	30,942	33.0	93,735	82,518
療養給付費負担金 (定率負担金)	3,163,175	282,281	9.8	2,880,894	2,824,975
保険基盤安定負担金	913,484	44,545	5.1	868,939	826,940
保険料(特別徴収分)	1,699,451	43,966	2.7	1,655,485	1,635,561
保険料(普通徴収分)	1,839,749	△92,694	△4.8	1,932,443	1,688,583
延滞金相当額	51	△32	△38.6	83	55

(健康保険課資料による)

第3款 諸 支 出 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
5 年 度 D	7,020	5,801	82.6	0	1,219	17.4
4 年 度 E	6,020	5,996	99.6	0	24	0.4
増 減(D-E) F	1,000	△195	△17.0	0	1,195	17.0
増 減 率 F/E	16.6	△3.3	—	0.0	4,979.2	—

支出済額の内容は、保険料の還付金及び還付加算金である。

第4款 予 備 費

本年度の予備費の充用はなかった。

土 地 取 得 事 業 特 別 会 計

歳入歳出予算現額 11億2,168万1,000円に対する決算額は、

歳 入	986,385,073円
歳 出	986,385,073円
差 引 額	0円

で、歳入歳出額とも同額である。

本年度の決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度 区 分		5 年 度 A	4 年 度 B	増 減 (A-B) C	増 減 率 C/B
予 算 現 額 D		1,121,681	1,209,206	△87,525	△7.2
歳 入 決 算 額 E		986,385	1,036,795	△50,410	△4.9
歳 出 決 算 額 F		986,385	1,036,795	△50,410	△4.9
実 質 収 支 額(E-F) G		0	0	0	—
前年度実質収支額 H		0	0	0	—
単年度収支額(G-H)		0	0	0	—
予算執行率	歳 入 E/D	87.9	85.7	2.2	
	歳 出 F/D	87.9	85.7	2.2	

前年度に比べ、歳入歳出額とも5,041万円の減となり、実質収支額、単年度収支額とも0円となった。

歳入歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

【歳入】

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	5 年 度	構成比	対前年度		4 年 度	3 年 度
			増 減	増減率		
1 財 産 収 入	517,226	52.4	196,397	61.2	320,829	168,754
2 繰 入 金	15,659	1.6	△6,806	△30.3	22,465	17,071
3 諸 収 入	0	0.0	△1	皆減	1	0
4 市 債	453,500	46.0	△240,000	△34.6	693,500	105,800
歳 入 合 計	986,385	100.0	△50,410	△4.9	1,036,795	291,625

【歳出】

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	5 年 度	構成比	対前年度		4 年 度	3 年 度
			増 減	増減率		
1 土 地 取 得 費	429,074	43.5	△112,580	△20.8	541,654	105,961
2 公 債 費	557,311	56.5	62,170	12.6	495,141	185,664
歳 出 合 計	986,385	100.0	△50,410	△4.9	1,036,795	291,625

歳 入

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率	
				対予算現額 C/A	対調定額 C/B
5 年 度 D	1,121,681	986,385	986,385	87.9	100.0
4 年 度 E	1,209,206	1,036,795	1,036,795	85.7	100.0
増減(D-E) F	△87,525	△50,410	△50,410	2.2	0.0
増 減 率 F/E	△7.2	△4.9	△4.9	—	—

収入済額は、前年度に比べ5,041万円の減となり、予算現額に対する収入率は2.2ポイント上昇して87.9%、調定額に対する収入率は100.0%となった。

款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 財 産 収 入

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 入 率 B/A
5 年 度 C	542,243	517,226	517,226	100.0
4 年 度 D	320,828	320,829	320,829	100.0
増 減(C-D) E	221,415	196,397	196,397	0.0
増 減 率 E/D	69.0	61.2	61.2	—

収入済額は、前年度に比べ1億9,639万7千円の増となり、これは先行取得用地の売却面積等の増によるもので、(仮称)永畑町二丁目第2公園・JR八尾駅前線整備事業用地等を一般会計へ売却したことによる土地売却収入である。

第2款 繰 入 金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 入 率 B/A
5 年 度 C	20,737	15,659	15,659	100.0
4 年 度 D	27,677	22,465	22,465	100.0
増 減(C-D) E	△6,940	△6,806	△6,806	0.0
増 減 率 E/D	△25.1	△30.3	△30.3	—

収入済額は、前年度に比べ680万6千円の減となり、これは土地取得費の減によるもので一般会計からの繰入金である。

第3款 諸 収 入

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 入 率 B/A
5 年 度 C	1	0	0	100.0
4 年 度 D	1	1	1	100.0
増 減(C-D) E	0	△1	△1	0.0
増 減 率 E/D	0.0	△100.0	△100.0	—

第4款 市 債

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 入 率 B/A
5 年 度 C	558,700	453,500	453,500	100.0
4 年 度 D	860,700	693,500	693,500	100.0
増 減(C-D) E	△302,000	△240,000	△240,000	0.0
増 減 率 E/D	△35.1	△34.6	△34.6	—

収入済額は、前年度に比べ2億4,000万円の減となり、これは土地取得費の減によるものでJR八尾駅前線整備事業用地等の先行取得に伴う事業債4億2,850万円と令和元年度債の借換債2,500万円である。

市債の年度末残高等は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		5 年 度	対前年度		4 年 度	3 年 度
			増 減	増減率		
前 年 度 末 残 高 A		2,212,100	220,700	11.1	1,991,400	2,054,300
当 年 度 発 行 額 B		453,500	△240,000	△34.6	693,500	105,800
当年度元利償還額		557,311	65,559	13.3	491,752	185,664
内 訳	元 金 C	541,900	69,100	14.6	472,800	168,700
	利 子	15,411	△3,541	△18.7	18,952	16,964
当 年 度 末 残 高 A+B-C		2,123,700	△88,400	△4.0	2,212,100	1,991,400

(財政課資料による)

歳 出

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
5 年 度 D	1,121,681	986,385	87.9	73,294	62,002	5.5
4 年 度 E	1,209,206	1,036,795	85.7	132,019	40,392	3.3
増 減(D-E) F	△87,525	△50,410	2.2	△58,725	21,610	2.2
増 減 率 F/E	△7.2	△4.9	—	△44.5	53.5	—

支出済額は、前年度に比べ5,041万円の減となり、予算現額に対する執行率は2.2ポイント上昇して87.9%、翌年度繰越額は7,329万4千円、不用額は6,200万2千円となった。

翌年度繰越事業については、次のとおりである。

(単位：千円)

款・項	事 業 名	翌年度 繰越額	左の財源内訳		
			既 収 入 特定財源	未 収 入 特定財源	一般財源
土地取得費	公共用地先行取得等事業	73,294	—	73,294	—

款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 土 地 取 得 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
5 年 度 D	559,781	429,074	76.7	73,294	57,413	10.3
4 年 度 E	709,406	541,654	76.4	132,019	35,733	5.0
増 減(D-E) F	△149,625	△112,580	0.3	△58,725	21,680	5.3
増 減 率 F/E	△21.1	△20.8	—	△44.5	60.7	—

支出済額は、前年度に比べ1億1,258万円の減となり、これは久宝寺線整備事業・河内山本駅前線整備事業等の用地買収・物件補償費の減によるもので、予算現額に対する執行率は0.3ポイント上昇して76.7%、翌年度繰越額は7,329万4千円、不用額は5,741万3千円となった。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	5 年 度	対 前 年 度		4 年 度	3 年 度
			増 減	増減率		
土 地 取 得 費		429,074	△112,580	△20.8	541,654	105,961
公 有 財 産 購 入 費		217,520	△23,238	△9.7	240,758	19,954
補償、補填及び賠償金		211,554	△89,342	△29.7	300,896	86,007

土地の取得状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

事 業 名	所 在 地	面積 (㎡)	用地買収費	物件等補償費	合計
J R 八 尾 駅 前 線 整 備 事 業	植松町六丁目地内	307.90	31,910	51,580	83,490
	植松町六丁目地内	45.79	6,782	27,318	34,100
	植松町六丁目地内	8.96	1,149	0	1,149
	植松町六丁目地内	15.61	933	1,792	2,725
	植松町六丁目地内	47.70	7,274	12,129	19,403
	植松町六丁目地内	2.99	443	4,564	5,007
	植松町六丁目地内	0.00	0	11,495	11,495
	植松町五丁目地内(①)	—	5,658	11,204	16,862
久 宝 寺 線 整 備 事 業	南久宝寺二丁目地内	568.07	83,540	3,870	87,410
	南久宝寺一丁目地内(①)	—	48,595	66,562	115,157
河 内 山 本 駅 前 線 整 備 事 業	山本町一丁目地内	111.75	21,154	9,764	30,918
	山本町一丁目地内	54.94	10,082	11,276	21,358
合 計		1,163.71	217,520	211,554	429,074

(注) ①は、令和4年度に取得済みの用地に対する残金支払分

(財政課資料による)

第2款 公 債 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
5 年 度 D	560,900	557,311	99.4	0	3,589	0.6
4 年 度 E	498,800	495,141	99.3	0	3,659	0.7
増 減(D-E) F	62,100	62,170	0.1	0	△70	△0.1
増 減 率 F/E	12.4	12.6	—	0.0	△1.9	—

支出済額は、前年度に比べ6,217万円の増となり、予算現額に対する執行率は0.1ポイント上昇して99.4%、不用額は358万9千円となった。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	5 年 度	対 前 年 度		4 年 度	3 年 度
		増 減	増減率		
公 債 費	557,311	62,170	12.6	495,141	185,664
元 金	541,900	69,100	14.6	472,800	168,700
利 子	15,411	△3,541	△18.7	18,952	16,964
公 債 諸 費	—	△3,389	皆減	3,389	—

第3款 予 備 費

本年度の予備費の充用はなかった。

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

歳入歳出予算現額 5, 863万1, 000円に対する決算額は、

歳 入	112, 808, 151円
歳 出	35, 724, 092円
差 引 額	77, 084, 059円

で、歳入歳出差引額は全額翌年度へ繰り越している。

本年度の決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度 区 分		5 年 度 A	4 年 度 B	増 減 (A-B) C	増 減 率 C/B
予 算 現 額 D		58,631	39,888	18,743	47.0
歳 入 決 算 額 E		112,808	94,027	18,781	20.0
歳 出 決 算 額 F		35,724	11,282	24,442	216.6
実 質 収 支 額 (E-F) G		77,084	82,745	△5,661	△6.8
前年度実質収支額 H		82,745	58,877	23,868	40.5
単年度収支額(G-H)		△5,661	23,868	△29,529	△123.7
予算執行率	歳 入 E/D	192.4	235.7	△43.3	
	歳 出 F/D	60.9	28.3	32.6	

前年度に比べ、歳入で1,878万1千円、歳出で2,444万2千円それぞれ増となり、実質収支額では7,708万4千円の黒字、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額では566万1千円の赤字となった。

歳入歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

【歳入】

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	5 年 度	構成比	対前年度		4 年 度	3 年 度
			増 減	増減率		
1 繰 入 金	2,028	1.8	△191	△8.6	2,219	2,949
2 繰 越 金	82,745	73.3	23,868	40.5	58,877	41,692
3 諸 収 入	28,035	24.9	△4,896	△14.9	32,931	29,554
歳 入 合 計	112,808	100.0	18,781	20.0	94,027	74,195

【歳出】

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	5 年 度	構成比	対前年度		4 年 度	3 年 度
			増 減	増減率		
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	8,279	23.2	△2,564	△23.6	10,843	15,318
2 公 債 費	22,588	63.2	22,202	5,751.8	386	—
3 諸 支 出 金	4,857	13.6	4,804	9,064.2	53	—
歳 出 合 計	35,724	100.0	24,442	216.6	11,282	15,318

歳 入

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額 C/A	対調定額 C/B
5 年 度 D	58,631	140,278	112,808	0	27,470	192.4	80.4
4 年 度 E	39,888	122,233	94,027	201	28,005	235.7	76.9
増減(D-E) F	18,743	18,045	18,781	△201	△535	△43.3	3.5
増 減 率 F/E	47.0	14.8	20.0	皆減	△1.9	—	—

款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 繰 入 金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 入 率 B/A
5 年 度 C	3,548	2,028	2,028	100.0
4 年 度 D	3,956	2,219	2,219	100.0
増 減(C-D) E	△408	△191	△191	0.0
増 減 率 E/D	△10.3	△8.6	△8.6	—

収入済額の内容は、一般会計からの繰入金(事務費等分繰入金)である。

第2款 繰 越 金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 入 率 B/A
5 年 度 C	24,273	82,745	82,745	100.0
4 年 度 D	4,447	58,877	58,877	100.0
増 減(C-D) E	19,826	23,868	23,868	0.0
増 減 率 E/D	445.8	40.5	40.5	—

収入済額の内容は、前年度の歳入歳出差引額が繰り越されたものである。

第3款 諸 収 入

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
5 年 度 C	30,810	55,505	28,035	0	27,470	50.5
4 年 度 D	31,485	61,137	32,931	201	28,005	53.9
増 減(C-D) E	△675	△5,632	△4,896	△201	△535	△3.4
増 減 率 E/D	△2.1	△9.2	△14.9	皆減	△1.9	—

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	5 年 度	対前年度		4 年 度	3 年 度
		増 減	増減率		
貸 付 金 元 利 収 入	27,769	△4,583	△14.2	32,352	28,685
市 預 金 利 子	1	0	0.0	1	1
雑 入 (違 約 金)	265	△313	△54.2	578	868
合 計	28,035	△4,896	△14.9	32,931	29,554

母子父子寡婦福祉資金貸付金資金償還状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	5 年 度	対前年度		4 年 度	3 年 度
		増 減	増減率		
調 定 額	55,504	△5,632	△9.2	61,136	60,870
現 年 度 分	27,499	△4,824	△14.9	32,323	28,858
過 年 度 分	28,005	△808	△2.8	28,813	32,012
収 入 済 額	28,034	△4,896	△14.9	32,930	29,553
現 年 度 分	25,568	△4,119	△13.9	29,687	26,458
過 年 度 分	2,466	△777	△24.0	3,243	3,095
不 納 欠 損 額	0	△201	皆減	201	2,504
現 年 度 分	0	△114	皆減	114	179
過 年 度 分	0	△87	皆減	87	2,325
収 入 未 済 額	27,470	△535	△1.9	28,005	28,813
現 年 度 分	1,931	△591	△23.4	2,522	2,221
過 年 度 分	25,539	56	0.2	25,483	26,592
収 入 率	50.5	△3.4	—	53.9	48.6
現 年 度 分	93.0	1.2	—	91.8	91.7
過 年 度 分	8.8	△2.5	—	11.3	9.7

(財政課資料による)

歳 出

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
5 年 度 D	58,631	35,724	60.9	0	22,907	39.1
4 年 度 E	39,888	11,282	28.3	0	28,606	71.7
増 減(D-E) F	18,743	24,442	32.6	0	△5,699	△32.6
増 減 率 F/E	47.0	216.6	—	0.0	△19.9	—

款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
5 年 度 D	31,184	8,279	26.5	0	22,905	73.5
4 年 度 E	39,266	10,843	27.6	0	28,423	72.4
増 減(D-E) F	△8,082	△2,564	△1.1	0	△5,518	1.1
増 減 率 F/E	△20.6	△23.6	—	0.0	△19.4	—

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	5 年 度	対 前 年 度		4 年 度	3 年 度
		増 減	増減率		
母子父子寡婦福祉資金貸付金	6,251	△2,373	△27.5	8,624	12,369
母子福祉資金	5,621	△2,373	△29.7	7,994	11,739
父子福祉資金	630	0	0.0	630	630
寡婦福祉資金	0	0	0.0	0	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事務費	2,028	△191	△8.6	2,219	2,949
合 計	8,279	△2,564	△23.6	10,843	15,318

母子父子寡婦福祉資金の貸付数は、次のとおりである。

(単位：人・%)

区 分 \ 年 度	5 年 度	対 前 年 度		4 年 度	3 年 度
		増 減	増減率		
母子福祉資金	7	△3	△30.0	10	19
父子福祉資金	1	0	0.0	1	1
寡婦福祉資金	0	0	0.0	0	0
合 計	8	△3	△27.3	11	20

第2款 公 債 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
5 年 度 D	22,589	22,588	100.0	0	1	0.0
4 年 度 E	415	386	93.0	0	29	7.0
増 減(D-E) F	22,174	22,202	7.0	0	△28	△7.0
増 減 率 F/E	5,343.1	5,751.8	—	0.0	△96.6	—

支出済額の内容は、母子父子寡婦福祉資金貸付事業債償還金である。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業債の年度末残高等は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度 区 分		5 年 度	対前年度		4 年 度	3 年 度
			増 減	増減率		
前年度末残高 A		232,790	△386	△0.2	233,176	233,176
当年度発行額 B		—	—	—	—	—
当年度元利償還額		22,588	22,202	5,751.8	386	0
内訳	元 金 C	22,588	22,202	5,751.8	386	0
	利 子	0	0	0.0	0	0
当年度末残高 A+B-C		210,202	△22,588	△9.7	232,790	233,176

(財政課資料による)

第3款 諸 支 出 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
5 年 度 D	4,858	4,857	100.0	0	1	0.0
4 年 度 E	207	53	25.6	0	154	74.4
増 減(D-E) F	4,651	4,804	74.4	0	△153	△74.4
増 減 率 F/E	2,246.9	9,064.2	—	0.0	△99.4	—

支出済額の内容は、母子及び父子並びに寡婦福祉法第37条第5項の規定に基づく一般会計への繰出金である。

財 産 に 関 す る 調 書

1 公 有 財 産

(1) 土 地

本年度末現在高は、行政財産 1,678,563 ㎡、普通財産 75,290 ㎡、合計 1,753,853 ㎡で、前年度に比べ行政財産で 66 ㎡の増、普通財産で 80 ㎡の減となり、合計では 14 ㎡の減となった。所管換えとしては、市城南西部新消防署所用地、就学前児童施設及び西高安・楽音寺地区街区内道路整備事業用地等において行われた。

減少の要因は主に、植松町六丁目市有地等の売却処分による。

(2) 建 物

本年度末現在高は、行政財産 663,163 ㎡、普通財産 6,238 ㎡、合計 669,401 ㎡で、前年度に比べ行政財産で 4,612 ㎡の減、普通財産で 1,296 ㎡の減となり、合計で 5,908 ㎡の減となった。

減少の要因は主に、市営西郡住宅・旧北山本幼稚園等の除却による。

(3) 有 価 証 券

本年度末現在高は 3,500 万円で、前年度と同額である。

(4) 出資による権利

本年度末現在高は 12 億 7,034 万 6 千円で、前年度に比べ 22 万 1 千円の減となった。

減少の要因は、出資金において(一財)アジア・太平洋人権情報センターの減による。

2 物 品

取得価格又は評価額がおおむね 100 万円以上の物品の本年度末現在高は 834 点で、前年度に比べ 17 点の増となった。これは主に、給食用機器、視力検査器等の増による。

3 債 権

本年度末現在額は 17 億 6,937 万 3 千円で、前年度に比べ 2,392 万円の減となった。これは主に、母子父子寡婦福祉資金貸付金で 1,479 万 2 千円減少したことによる。

4 基 金

令和6年3月31日現在の基金総額は、159億3,871万9千円で、前年度に比べ6億3,111万1千円の増となった。

なお、詳細は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	5年度末現在高	5年度中増減	4年度末現在高
奨 学 基 金	232,867	9,729	223,138
(奨学資金貸付基金) ※	5,426	0	5,426
職 員 厚 生 事 業 基 金	102,435	△5,509	107,944
財 産 区 基 金	42,501	△1,479	43,980
生 活 援 護 資 金 貸 付 基 金	189,908	△2,059	191,967
緑 化 基 金	227,570	10,743	216,827
文 化 振 興 基 金	48,066	11,111	36,955
産 業 振 興 基 金	130,393	21,353	109,040
財 政 調 整 基 金	8,117,881	154,519	7,963,362
三 好 萬 次 奨 学 基 金	50,000	0	50,000
地 域 福 祉 推 進 基 金	626,035	△777	626,812
介 護 保 険 給 付 費 準 備 基 金	982,679	△280,276	1,262,955
公 共 公 益 施 設 整 備 基 金	1,672,556	63,034	1,609,522
国民健康保険出産費資金貸付基金	30,654	△891	31,545
市 営 住 宅 整 備 基 金	16,141	7,160	8,981
高 井 道 子 公 園 基 金	32,690	△1,573	34,263
市 民 活 動 支 援 基 金	40,808	4,598	36,210
地域安全・安心のまちづくり基金	699,586	249,413	450,173
こ ど も 夢 基 金	1,221,661	398,229	823,432
災 害 支 援 基 金	236,722	36,996	199,726
杉本久仁一こども食育支援基金	104,158	△155	104,313
さ く ら 基 金	91,041	19,608	71,433
図 書 館 資 料 充 実 基 金	21,036	△312	21,348
河 内 音 頭 振 興 基 金	17,436	1,349	16,087
国民健康保険事業財政調整基金	677,005	△110,597	787,602
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	65,090	27,689	37,401
魅 力 あ る 観 光 創 造 基 金	56,367	19,201	37,166
野口美文若者がはばたく奨学基金	200,007	7	200,000
合 計	15,938,719	631,111	15,307,608

※ 奨学基金の一部で外数

基金の運用状況

地方自治法第 241 条第 1 項に規定する定額資金運用基金の運用状況については、次のとおりである。

1 奨学資金貸付基金

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	5 年 度 末 現 在 高	5 年 度 中 増 減		4 年 度 末 現 在 高
		増	減	
現 金	4,466	192	0	4,274
貸 付 金	960	0	192	1,152
合 計	5,426	192	192	5,426

本基金は奨学基金の一部を運用しており、その運用状況は、貸し付けはなく、19万2千円の返済を受けた。本年度末の基金現在高は、現金 446 万 6 千円、貸付金 96 万円、合計 542 万 6 千円である。

なお、預金利子 43 円は、一般会計に計上した後、奨学基金に編入されている。

2 生活援護資金貸付基金

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	5 年 度 末 現 在 高	5 年 度 中 増 減		4 年 度 末 現 在 高
		増	減	
現 金	63,947	15,905	15,167	63,209
貸 付 金	125,961	15,167	17,964	128,758
合 計	189,908	31,072	33,131	191,967

運用状況は、1,516 万 7 千円を貸し付け、1,590 万 5 千円の返済を受けた。本年度末の基金現在高は、現金 6,394 万 7 千円、貸付金 1 億 2,596 万 1 千円、合計 1 億 8,990 万 8 千円である。

なお、預金利子 608 円は、一般会計の収入となっている。

また、本年度において本基金条例、同条例施行規則に基づく返済の免除又は時効の援用により消滅した債権は、51 件、205 万 9 千円となっている。

3 国民健康保険出産費資金貸付基金

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	5 年 度 末 現 在 高	5 年 度 中 増 減		4 年 度 末 現 在 高
		増	減	
現 金	30,654	13	0	30,641
貸 付 金	0	0	904	904
合 計	30,654	13	904	31,545

運用状況は、貸し付け、返済はなかった。本年度末の基金現在高は、現金 3,065 万 4 千円、貸付金 0 円、合計 3,065 万 4 千円である。

なお、預金利子 1 万 3 千円は、国民健康保険事業特別会計に計上した後、本基金に編入されている。また、本年度において時効の援用により消滅した債権は、3 件、90 万 4 千円となっている。本基金については、令和 6 年 4 月 1 日に廃止された。

○ 償還期限の経過した未収金の状況

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	5 年度末未収金 (償還期限経過分) A	5 年度末 貸付金現在高 B	貸付金現在高に占める 未収金の割合 A/B	4 年度末未収金 (償還期限経過分)
奨 学 資 金 貸 付 基 金	960	960	100.0	960
生 活 援 護 資 金 貸 付 基 金	115,935	125,961	92.0	118,143
国 民 健 康 保 険 出 産 費 資 金 貸 付 基 金	0	0	0.0	904

本年度末貸付金現在高に占める償還期限の経過した未収金の割合は、奨学資金貸付基金で 100.0%、生活援護資金貸付基金で 92.0%、国民健康保険出産費資金貸付基金で 0.0%となっている。

生活援護資金貸付基金については、債権消滅分としては 51 件、205 万 9 千円であるが、未収金のうち償還期限経過分は、前年度に比べ件数で 47 件減の 2,081 件、金額で 220 万 8 千円減の 1 億 1,593 万 5 千円となっている。

国民健康保険出産費資金貸付基金については、債権消滅分としては 3 件、90 万 4 千円である。